

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和5年12月28日
【中間会計期間】	第112期中(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
【会社名】	北陸鉄道株式会社
【英訳名】	Hokuriku Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮岸 武司
【本店の所在の場所】	石川県金沢市割出町556番地
【電話番号】	076-237-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 入村 明義
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市割出町556番地
【電話番号】	076-237-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 入村 明義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 令和3年 4月1日 至 令和3年 9月30日	自 令和4年 4月1日 至 令和4年 9月30日	自 令和5年 4月1日 至 令和5年 9月30日	自 令和3年 4月1日 至 令和4年 3月31日	自 令和4年 4月1日 至 令和5年 3月31日
営業収益 (千円)	4,064,042	5,193,641	5,534,262	8,584,374	10,323,186
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	1,284,813	282,708	304,717	2,200,759	485,482
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	1,223,967	44,461	372,050	1,012,702	653,006
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,143,712	32,481	496,449	920,792	778,800
純資産額 (千円)	4,068,963	4,324,769	5,567,435	4,292,288	5,071,165
総資産額 (千円)	17,645,275	16,613,026	16,077,026	17,339,982	16,803,916
1株当たり純資産額 (円)	1,143.12	1,214.90	1,566.51	1,206.29	1,426.22
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 1株当たり中間(当期) 純損失金額 ( ) (円)	347.19	12.61	105.53	287.26	185.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	25.8	34.4	24.5	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,033	435,117	938,289	654,393	1,238,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,923	29,676	83,533	97,676	27,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,643	613,657	791,108	831,822	1,375,939
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,827,772	2,824,202	2,930,801	3,032,419	2,867,154
従業員数 (人)	1,019	996	975	1,000	967
[ほか、平均臨時雇用者数]	[307]	[259]	[246]	[300]	[257]

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 令和3年 4月1日 至 令和3年 9月30日	自 令和4年 4月1日 至 令和4年 9月30日	自 令和5年 4月1日 至 令和5年 9月30日	自 令和3年 4月1日 至 令和4年 3月31日	自 令和4年 4月1日 至 令和5年 3月31日
営業収益 (千円)	1,522,288	1,986,590	2,352,477	3,311,189	4,227,543
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	496,703	17,453	316,987	787,810	361,723
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	559,550	171,074	239,089	689,516	682,011
資本金 (千円)	1,814,855	100,000	100,000	1,814,855	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,629	3,629	3,629	3,629	3,629
純資産額 (千円)	2,765,468	2,872,439	3,731,272	2,627,922	3,382,197
総資産額 (千円)	11,023,429	10,551,630	10,624,612	10,777,964	10,752,578
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.1	27.2	35.1	24.4	31.5
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	324 [49]	314 [39]	309 [32]	318 [39]	310 [36]

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

令和5年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	724 [104]
レジャー・サービス業	178 [136]
建設業	23 [5]
賃貸業	3 [-]
全社(共通)	47 [1]
合計	975 [246]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

令和5年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	274 [30]
レジャー・サービス業	2 [2]
建設業	- [-]
賃貸業	3 [-]
全社(共通)	30 [-]
合計	309 [32]

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（経営成績等の状況の概要）

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### （1）業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限や水際対策の緩和が進み、5月には感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行した事により、国内景気は持ち直し傾向へ転じています。県内でも国内観光客や訪日外国人観光客の回復が堅調に見受けられてきております。その一方で、ウクライナを取り巻く国際情勢の悪化、原油などのエネルギー資源や原材料の価格高騰による物価上昇などが影響し、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループでは安全を最優先にした事業運営の継続と収支改善に努めました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間における営業収益は5,534,262千円（前年同期比6.6%増）、営業費が5,236,763千円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は297,499千円（前中間連結会計期間営業損失288,695千円）、経常利益は304,717千円（前中間連結会計期間経常損失282,708千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は372,050千円（前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失44,461千円）となりました。

資産は、未収金や有形固定資産の減少により前連結会計年度末に比べ726,889千円減少し、16,077,026千円となりました。負債は、未払金や長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ1,223,159千円減少し、10,509,591千円となりました。一方、純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ496,269千円増加し、5,567,435千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 運 輸 業

地元客の利用が中心となる一般生活路線は、金沢地区でダイヤの効率化を図り、お客様の利便性を最大限維持しつつ運転士不足の解消に努めました。高速バスでは名古屋線・高山線が好調であり、特急バスの小松空港リムジンバス、観光路線では金沢市内周遊バスなどが増収となり、貸切バスでは、大型クルーズ船の寄港などのイベント輸送の再開や契約輸送などにより増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の連結営業収益は4,223,261千円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は156,758千円（前中間連結会計期間営業損失375,408千円）となりました。

## レジャー・サービス業

航空事業管理部門では、小松空港を発着する国際線（台湾便）のエバー航空が4月より3年ぶりに運航を再開し増収となったほか、自動車教習所では入校生の増加により増収となりました。また旅行斡旋業では、バスツアー等が動き出したこともあり増収となりました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,471,681千円（前年同期比20.6%増）となり、営業利益は57,450千円（前中間連結会計期間営業損失10,244千円）となりました。

## 建設業

建設業では、大型公共工事の減少により減収となりましたが、工事原価等の営業費も減少したため増益となりました。

この結果、建設業の連結営業収益は426,004千円（前年同期比39.8%減）となり、営業利益は53,905千円（前年同期比89.4%増）となりました。

## 賃貸業

賃貸業は、山代温泉・七ツ屋・兼六元町用地の土地貸付が発生し増収となりましたが、兼六元町の駐車場貸付が減少したため前年並みとなりました。

この結果、賃貸業の連結営業収益は150,174千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は87,486千円（前年同期比3.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63,647千円増加し、2,930,801千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は938,289千円（前中間連結会計期間は435,117千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益456,941千円、減価償却費303,574千円や未収金の減少267,891千円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は83,533千円（前中間連結会計期間は29,676千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出469,104千円が、工事負担金等受入による収入348,186千円を上回ったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は791,108千円（前中間連結会計期間は613,657千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出601,143千円、リース債務の返済による支出169,781千円によるものです。

## （生産、受注及び販売の状況）

当社グループ(当社及び連結子会社)は運輸業、レジャー・サービス業を主体とし、建設業、賃貸業を営んでおり、受注生産形態をとらない事業がほとんどであるため、生産、受注及び販売の状況については記載を省略しております。

( 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 )

経営者の視点による当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループ(当社及び連結子会社)の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当中間連結財務諸表作成に当たっては、当中間連結会計期間の末日現在において過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

前述の「(経営成績等の状況の概要) (1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

前述の「(経営成績等の状況の概要) (1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、前述の「(経営成績等の状況の概要) (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループ(当社及び連結子会社)の資金需要の主なものは、各々の事業活動に係る運転資金や運輸業の設備更新等に要する設備資金であります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備資金や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,505,833千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,930,801千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,629,711	3,629,711	非上場	単元株制度を採用して おりません。
計	3,629,711	3,629,711		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年9月30日	-	3,629	-	100,000	-	32,032

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	492	13.97
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	139	3.95
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75番地1	25	0.70
京阪ホールディングス(株)	大阪府枚方市岡東町173番地の1	23	0.65
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番1号	23	0.65
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	19	0.56
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	18	0.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番4号常盤橋タワー	18	0.52
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	16	0.46
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	15	0.42
計		791	22.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,360		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,351	3,525,351	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,629,711		
総株主の議決権		3,525,351	

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北陸鉄道(株)	石川県金沢市割出町556番地	104,360		104,360	2.87
計		104,360		104,360	2.87

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)及び中間会計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,867,154	2,930,801
受取手形、売掛金及び契約資産	314,169	253,311
未収金	934,067	309,786
商品及び製品	20,234	19,157
仕掛品	8,361	23,737
原材料及び貯蔵品	69,175	79,036
その他	79,420	94,144
貸倒引当金	2,802	1,997
<b>流動資産合計</b>	<b>4,289,781</b>	<b>3,707,978</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2, 3 2,539,180	2, 3 2,492,835
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 917,368	2, 3 890,369
土地	3 5,189,106	3 5,189,106
リース資産（純額）	804,380	656,156
建設仮勘定	2,470	47,571
その他（純額）	2 112,081	2 107,730
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 9,564,588</b>	<b>1 9,383,769</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	57,394	52,423
<b>無形固定資産合計</b>	<b>57,394</b>	<b>52,423</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 1,260,620	3 1,412,063
繰延税金資産	1,480,700	1,379,313
その他	150,829	141,478
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,892,150</b>	<b>2,932,855</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,514,134</b>	<b>12,369,047</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,803,916</b>	<b>16,077,026</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,896	166,501
短期借入金	520,000	499,996
1年内返済予定の長期借入金	3 775,169	3 763,977
リース債務	266,520	241,692
未払法人税等	16,161	12,255
未払金	791,025	302,202
賞与引当金	219,571	270,609
前受金	573,294	758,726
固定資産除却損失引当金	77,681	13,681
その他	725,454	639,299
流動負債合計	4,129,775	3,668,941
固定負債		
長期借入金	3 4,082,248	3 3,492,297
リース債務	651,214	507,870
繰延税金負債	32,183	35,982
役員退職慰労引当金	86,007	85,560
固定資産除却損失引当金	247,800	247,800
退職給付に係る負債	1,991,762	1,962,620
資産除去債務	277,884	277,949
負ののれん	12,679	10,550
その他	221,196	220,018
固定負債合計	7,602,975	6,840,650
負債合計	11,732,750	10,509,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,746,313	1,746,313
利益剰余金	3,187,341	3,559,392
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	4,798,845	5,170,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,943	348,064
退職給付に係る調整累計額	1,857	3,540
その他の包括利益累計額合計	229,085	351,605
非支配株主持分	43,233	44,934
純資産合計	5,071,165	5,567,435
負債純資産合計	16,803,916	16,077,026

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業収益	5,193,641	5,534,262
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,033,137	4,793,735
販売費及び一般管理費	1 449,199	1 443,027
営業費合計	5,482,337	5,236,763
営業利益又は営業損失( )	288,695	297,499
営業外収益		
受取利息	51	26
受取配当金	10,397	10,622
土地物件貸付料	6,862	7,126
受託工事事務費戻入	118	-
保険金収入	1,770	5,463
その他	17,550	14,703
営業外収益合計	36,749	37,942
営業外費用		
支払利息	30,215	25,753
棚卸資産処分損	-	3,471
その他	547	1,499
営業外費用合計	30,762	30,724
経常利益又は経常損失( )	282,708	304,717
特別利益		
固定資産売却益	2 3,075	2 15,499
工事負担金等受入額	5,000	-
補助金	93,766	104,157
雇用調整助成金	19,103	1,002
固定資産除却損失引当金戻入額	-	35,000
その他	1,318	407
特別利益合計	122,263	156,067
特別損失		
固定資産圧縮損	3 5,000	3 -
固定資産除却損	4 632	4 590
固定資産除却損失引当金繰入額	79,222	-
固定資産売却損	5 601	5 3,253
特別損失合計	85,455	3,843
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	245,900	456,941
法人税、住民税及び事業税	13,805	12,173
法人税等調整額	217,379	71,040
法人税等合計	203,574	83,214
中間純利益又は中間純損失( )	42,325	373,727
非支配株主に帰属する中間純利益	2,135	1,677
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )	44,461	372,050

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	42,325	373,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,640	117,324
退職給付に係る調整額	832	5,398
その他の包括利益合計	74,807	122,722
中間包括利益	32,481	496,449
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,368	494,569
非支配株主に係る中間包括利益	2,112	1,880

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	31,458	2,534,335	234,810	4,145,839
当中間期変動額					
減資	1,714,855	1,714,855			
親会社株主に帰属する 中間純損失( )			44,461		44,461
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計	1,714,855	1,714,855	44,461		44,461
当中間期末残高	100,000	1,746,313	2,489,873	234,810	4,101,377

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	153,218	46,449	106,769	39,679	4,292,288
当中間期変動額					
減資					
親会社株主に帰属する 中間純損失( )					44,461
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	75,663	832	74,830	2,112	76,942
当中間期変動額合計	75,663	832	74,830	2,112	32,481
当中間期末残高	228,881	47,282	181,599	41,792	4,324,769

当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,746,313	3,187,341	234,810	4,798,845
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			372,050		372,050
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)					
当中間期変動額合計			372,050		372,050
当中間期末残高	100,000	1,746,313	3,559,392	234,810	5,170,895

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	230,943	1,857	229,085	43,233	5,071,165
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益					372,050
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	117,121	5,398	122,519	1,700	124,219
当中間期変動額合計	117,121	5,398	122,519	1,700	496,269
当中間期末残高	348,064	3,540	351,605	44,934	5,567,435

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	245,900	456,941
減価償却費	394,631	303,574
負ののれん償却額	2,128	2,128
貸倒引当金の増減額( は減少)	541	804
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	990	23,716
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	20,921	446
賞与引当金の増減額( は減少)	38,380	51,037
受取利息及び受取配当金	10,448	10,649
支払利息	30,215	25,753
固定資産除却損	632	590
固定資産売却損益( は益)	2,474	12,246
工事負担金等受入額	5,000	-
固定資産圧縮損	5,000	-
雇用調整助成金	19,103	1,002
固定資産除却損失引当金の増減額( は減少)	79,222	64,000
売上債権の増減額( は増加)	32,974	60,857
未収金の増減額( は増加)	66,875	267,891
棚卸資産の増減額( は増加)	30,279	24,159
仕入債務の増減額( は減少)	23,420	1,604
未払消費税等の増減額( は減少)	30,127	87,852
前受金の増減額( は減少)	125,758	185,432
未払金の増減額( は減少)	70,516	168,832
その他	28,393	6,395
小計	477,856	964,239
利息及び配当金の受取額	10,448	10,649
利息の支払額	30,266	25,998
雇用調整助成金の受取額	24,540	2,782
法人税等の支払額	48,970	16,080
法人税等の還付額	1,508	2,697
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>435,117</b>	<b>938,289</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	499,491	469,104
有形固定資産の売却による収入	11,474	37,384
工事負担金等受入による収入	458,391	348,186
その他	50	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,676</b>	<b>83,533</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	63,000	20,004
長期借入金の返済による支出	396,920	601,143
リース債務の返済による支出	153,628	169,781
配当金の支払額	108	-
非支配株主への配当金の支払額	-	180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>613,657</b>	<b>791,108</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	208,216	63,647
現金及び現金同等物の期首残高	3,032,419	2,867,154
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,824,202	1 2,930,801

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

主要な連結子会社の名称

北鉄金沢バス(株)、(株)北鉄航空、北鉄白山バス(株)、北鉄加賀バス(株)、北陸電設(株)

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	中間決算日
北陸電設(株) 他 2 社	6 月30日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の重要な減価償却資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却年数は4年～11年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

運輸業

運輸業において、主として鉄道及びバスによる旅客運送を行っており、その運送に係る役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。但し、鉄道事業及びバス事業における定期券については、有効期間にわたって履行義務が充足されるものとし、有効期間の経過につれて収益を認識しております。また、当社の発行する交通系ICカードにおいて、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、運賃精算時の顧客の利用額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を契約負債として計上しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイントの利用に応じて充足されると判断して、収益を認識しております。

航空事業地上業務

航空事業地上業務において、主として大手航空会社からの代理委託により地上業務を行っております。顧客に役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

自動車教習事業

自動車教習事業において、顧客に対して自動車等免許教習を行っております。教習生個々の教習進捗に伴い履行義務が充足すると判断し、収益を認識しております。また、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの入学金については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、進捗度の測定につきましては、教習進捗に伴い履行された義務が、移転されたサービスの量を適切に表すと判断しているため、教習料金総額に対する履行義務を完了した金額の割合（アウトプット法）によっております。

電気工事請負事業

電気工事請負事業において、顧客と工事契約を締結し、当該契約に基づき請負工事を行う履行義務を負っております。一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、進捗度の測定につきましては、当該工事契約における履行義務の性質を考慮した結果、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）によっております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社において、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

工事負担金等の処理

運輸業の鉄道部門における更新工事等を行うにあたり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては、「保険金収入」として独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました19,320千円は、「営業外収益」の「保険金収入」1,770千円、「その他」17,550千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,277,984 千円	15,039,506 千円

2 鉄道事業に係る固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
	9,568,927 千円	9,568,927 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
建物及び構築物	746,452 千円	766,096 千円
機械装置及び運搬具	269,716 "	208,501 "
土地	2,538,948 "	2,668,982 "
投資有価証券	245,280 "	264,960 "
計	3,800,397 千円	3,908,540 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
建物及び構築物	447,485 千円	461,653 千円
機械装置及び運搬具	269,716 "	208,501 "
土地	1,549,226 "	1,677,279 "
計	2,266,429 千円	2,347,434 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	483,091 千円	461,528 千円
長期借入金	1,721,854 "	1,535,526 "
計	2,204,945 千円	1,997,054 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	303,400 千円	278,000 千円
長期借入金	826,600 "	697,300 "
計	1,130,000 千円	975,300 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
給与	221,305 千円	205,578 千円
賞与引当金繰入額	34,028 "	38,554 "
退職給付費用	16,862 "	25,294 "
貸倒引当金繰入額	2,390 "	574 "
厚生費	47,728 "	50,179 "
修繕費	9,586 "	20,074 "
業務経費	39,815 "	32,682 "
諸税	30,327 "	29,240 "
減価償却費	44,054 "	36,434 "

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,943 千円	15,499 千円
その他	132 "	- "

3 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
機械装置及び運搬具	5,000 千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
建物及び構築物	59 千円	209 千円
機械装置及び運搬具	192 "	161 "
その他	380 "	219 "

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
機械装置及び運搬具	601 千円	3,253 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,629,711			3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,360			104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,629,711			3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,360			104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金勘定	2,824,202 千円	2,930,801 千円
現金及び現金同等物	2,824,202 千円	2,930,801 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

バス車両(機械装置及び運搬具)

自動券売機(その他)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	1,068,933	1,068,933	
資産計	1,068,933	1,068,933	
(1) 長期借入金	4,857,417	4,851,013	6,403
(2) リース債務	917,734	931,692	13,957
負債計	5,775,151	5,782,706	7,554

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「未収金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	191,687

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	1,220,375	1,220,375	
資産計	1,220,375	1,220,375	
(1) 長期借入金	4,256,274	4,260,186	3,912
(2) リース債務	749,563	758,910	9,347
負債計	5,005,837	5,019,097	13,260

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「未収金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	191,687

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,068,933			1,068,933
資産計	1,068,933			1,068,933

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,220,375			1,220,375
資産計	1,220,375			1,220,375

(2)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		4,851,013		4,851,013
リース債務		931,692		931,692
負債計		5,782,706		5,782,706

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		4,260,186		4,260,186
リース債務		758,910		758,910
負債計		5,019,097		5,019,097

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式のうち活発な市場で取引されているものは、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,065,224	755,064	310,160
債券			
その他			
小計	1,065,224	755,064	310,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,708	3,770	62
債券			
その他			
小計	3,708	3,770	62
合計	1,068,933	758,834	310,098

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,220,375	758,834	461,540
債券			
その他			
小計	1,220,375	758,834	461,540
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,220,375	758,834	461,540

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和5年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	448,800	305,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(令和5年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	377,600	248,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去義務、フロン回収・破壊義務に伴う処分撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である4年から50年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである0%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
期首残高	292,547 千円	297,523 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,494 "	- "
時の経過による調整額	124 "	65 "
見積りの変更による増加額	8,513 "	630 "
資産除去債務の履行による減少額	5,155 "	12,901 "
中間期末(期末)残高	297,523 千円	285,317 千円

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

不動産賃貸借契約により使用する土地建物については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
中間連結(連結)貸借対照表 計上額	期首残高	1,685,572	1,694,370
	期中増減額	8,798	13,077
	中間期末 (期末)残高	1,694,370	1,681,293
中間期末(期末)時価		5,113,285	5,116,157

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、事業転換に伴う賃貸用不動産への転用(35,497千円)であります。減少は、賃貸借物件の減価償却費(26,698千円)であります。
- 当中間連結会計期間の減少は賃貸借物件の減価償却費(13,077千円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業	
鉄道事業	244,737	-	-	-	244,737
バス事業	3,346,463	-	-	-	3,346,463
物品販売業	-	26,606	-	-	26,606
航空事業地上業務	-	235,518	-	-	235,518
自動車教習事業	-	206,772	-	-	206,772
電気工事請負事業	-	-	595,313	-	595,313
不動産事業	-	-	-	-	-
その他	-	331,117	70,026	-	401,143
顧客との契約から生じる収益	3,591,200	800,014	665,340	-	5,056,555
その他の収益(注)	-	-	-	137,086	137,086
外部顧客への売上高	3,591,200	800,014	665,340	137,086	5,193,641

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業	
鉄道事業	274,749	-	-	-	274,749
バス事業	3,867,410	-	-	-	3,867,410
物品販売業	-	179,260	-	-	179,260
航空事業地上業務	-	313,159	-	-	313,159
自動車教習事業	-	222,090	-	-	222,090
電気工事請負事業	-	-	204,992	-	204,992
不動産事業	-	-	-	-	-
その他	-	277,333	55,079	-	332,412
顧客との契約から生じる収益	4,142,160	991,844	260,071	-	5,394,076
その他の収益(注)	-	-	-	140,186	140,186
外部顧客への売上高	4,142,160	991,844	260,071	140,186	5,534,262

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	580,062	576,719
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	576,719	550,530
契約資産（期首残高）	48,244	30,192
契約資産（期末残高）	30,192	4,548
契約負債（期首残高）	638,541	630,349
契約負債（期末残高）	630,349	809,810

契約資産は、主に電気工事請負事業において、顧客との工事請負契約について当中間連結会計期間末時点で履行義務の充足に係る進捗度の見積りに基づき、収益を認識した未請求の工事契約に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業及びバス事業において、顧客からの前受金に関連するものであり、連結貸借対照表上、流動負債の「前受金」と「その他」に含めて表示しております。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当中間連結会計期間において、契約負債が179,460千円増加した主な理由は、顧客へのバス定期乗車券の販売等によるものであります。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社におけるバス事業を中心に、運輸、レジャー、電気工事等、多種多様なサービス事業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」、「賃貸業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	.....	鉄道、乗合・貸切バス
レジャー・サービス業	.....	旅行業、航空事業地上業務、保険代理店業、広告業、ソフトウェア開発及び情報処理サービス、自動車教習事業、清掃業
建設業	.....	電気工事、道路工事、土木工事
賃貸業	.....	不動産賃貸

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	3,591,200	800,014	665,340	137,086	5,193,641	-	5,193,641
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	49,877	420,368	42,244	14,617	527,108	527,108	-
計	3,641,078	1,220,382	707,584	151,703	5,720,750	527,108	5,193,641
セグメント利益又は 損失( )	375,408	10,244	28,461	84,870	272,321	16,374	288,695
セグメント資産	10,027,733	1,666,293	485,218	2,227,610	14,406,857	2,206,169	16,613,026
セグメント負債	6,429,435	1,037,290	156,800	147,716	7,771,242	4,517,014	12,288,257
その他の項目							
減価償却費	347,489	14,478	2,583	19,837	384,389	10,242	394,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	92,996	17,659	1,005	-	111,661	5,474	117,135

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 16,374千円は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,206,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,162,842千円、セグメント間取引消去額 956,672千円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債4,517,014千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額10,242千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	4,142,160	991,844	260,071	140,186	5,534,262	-	5,534,262
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	81,101	479,837	165,932	9,987	736,858	736,858	-
計	4,223,261	1,471,681	426,004	150,174	6,271,121	736,858	5,534,262
セグメント利益	156,758	57,450	53,905	87,486	355,600	58,101	297,499
セグメント資産	9,706,152	1,427,785	503,862	2,094,450	13,732,250	2,344,775	16,077,026
セグメント負債	5,889,222	675,648	127,416	122,941	6,815,229	3,694,362	10,509,591
その他の項目							
減価償却費	261,058	16,396	1,791	16,519	295,766	7,808	303,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	169,895	28,209	-	553	198,658	5,411	204,070

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 58,101千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額2,344,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,038,830千円、セグメント間取引消去額 694,054千円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債3,694,362千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額7,808千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
(のれん)						
当中間期償却額						
当中間期末残高						
(負ののれん)						
当中間期償却額	884			1,244		2,128
当中間期末残高	6,927			7,880		14,807

当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
(のれん)						
当中間期償却額						
当中間期末残高						
(負ののれん)						
当中間期償却額	884			1,244		2,128
当中間期末残高	5,158			5,391		10,550

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は、1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,426円22銭	1,566円51銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,071,165	5,567,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,233	44,934
(うち非支配株主持分(千円))	(43,233)	(44,934)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,027,931	5,522,500
普通株式の発行済株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,525	3,525

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失( )	12円61銭	105円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	44,461	372,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	44,461	372,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	506,834	918,181
未収運賃	97,084	105,320
未収金	553,516	143,067
棚卸資産	45,195	52,841
その他の流動資産	58,137	71,646
流動資産合計	1,260,767	1,291,057
固定資産		
鉄道事業固定資産	1 762,495	1 747,998
自動車事業固定資産	1, 2 3,136,277	1, 2 3,080,348
その他事業固定資産	1, 2 2,171,289	1, 2 2,154,508
各事業関連固定資産	2 52,799	2 50,347
その他の固定資産	1 38,850	1 38,850
建設仮勘定	0	43,428
投資その他の資産		
関係会社株式	626,433	626,433
投資有価証券	2 1,157,410	2 1,296,677
関係会社長期貸付金	712,200	702,200
繰延税金資産	1,137,044	997,759
その他の投資等	81,681	72,776
貸倒引当金	384,671	477,774
投資その他の資産合計	3,330,098	3,218,072
固定資産合計	9,491,811	9,333,554
資産合計	10,752,578	10,624,612

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	770,000	829,996
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 548,091	<sup>2</sup> 521,107
未払金	826,262	496,637
未払消費税等	<sup>3</sup> 128,202	<sup>3</sup> 67,651
未払法人税等	1,256	628
前受運賃	450,323	627,168
賞与引当金	81,974	105,964
その他の流動負債	278,052	217,064
流動負債合計	3,084,162	2,866,218
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,313,087	<sup>2</sup> 2,064,692
退職給付引当金	1,333,235	1,319,701
役員退職慰労引当金	25,915	31,105
固定資産除却損失引当金	225,800	225,800
資産除去債務	171,097	171,162
その他の固定負債	217,082	214,660
固定負債合計	4,286,218	4,027,122
負債合計	7,370,381	6,893,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	32,032	32,032
その他資本剰余金	1,714,855	1,714,855
資本剰余金合計	1,746,888	1,746,888
利益剰余金		
利益準備金	184,152	184,152
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	973,411	1,212,501
利益剰余金合計	1,557,563	1,796,653
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	3,169,642	3,408,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,555	322,540
評価・換算差額等合計	212,555	322,540
純資産合計	3,382,197	3,731,272
負債純資産合計	10,752,578	10,624,612

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	245,876	275,905
営業費	322,273	352,004
鉄道事業営業損失( )	76,396	76,098
自動車事業営業利益		
営業収益	1,583,718	1,911,447
営業費	1,455,078	1,506,839
自動車事業営業利益	128,640	404,607
その他事業営業利益		
営業収益	156,994	165,125
営業費	81,247	84,755
その他事業営業利益	75,747	80,370
全事業営業利益	127,990	408,878
営業外収益	1 19,473	1 20,985
営業外費用	2 164,917	2 112,876
経常利益又は経常損失( )	17,453	316,987
特別利益	3 31,098	3 35,152
特別損失	4 74,319	4 2,417
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	60,674	349,721
法人税、住民税及び事業税	628	628
法人税等調整額	232,376	110,004
法人税等合計	231,748	110,632
中間純利益	171,074	239,089

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,814,855	32,032	-	32,032	184,152	400,000	291,400	875,552
当中間期変動額								
減資	1,714,855		1,714,855	1,714,855				-
中間純利益							171,074	171,074
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	1,714,855	-	1,714,855	1,714,855	-	-	171,074	171,074
当中間期末残高	100,000	32,032	1,714,855	1,746,888	184,152	400,000	462,474	1,046,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	234,810	2,487,630	140,292	140,292	2,627,922
当中間期変動額					
減資		-			-
中間純利益		171,074			171,074
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			73,442	73,442	73,442
当中間期変動額合計	-	171,074	73,442	73,442	244,516
当中間期末残高	234,810	2,658,705	213,734	213,734	2,872,439

当中間会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	32,032	1,714,855	1,746,888	184,152	400,000	973,411	1,557,563
当中間期変動額								
中間純利益							239,089	239,089
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	239,089	239,089
当中間期末残高	100,000	32,032	1,714,855	1,746,888	184,152	400,000	1,212,501	1,796,653

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	234,810	3,169,642	212,555	212,555	3,382,197
当中間期変動額					
中間純利益		239,089			239,089
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			109,985	109,985	109,985
当中間期変動額合計	-	239,089	109,985	109,985	349,074
当中間期末残高	234,810	3,408,731	322,540	322,540	3,731,272

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び貯蔵品                      移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業取替資産                      取替法

その他の有形固定資産                      定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物                      10～50年

機械装置及び車両運搬具                      5～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

運輸業

運輸業において、主として鉄道及びバスによる旅客運送を行っており、その運送に係る役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。但し、鉄道事業及びバス事業における定期券については、有効期間にわたって履行義務が充足されるものとし、有効期間の経過につれて収益を認識しております。また、当社の発行する交通系ICカードにおいて、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、運賃精算時の顧客の利用額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を契約負債として計上しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイントの利用に応じて充足されると判断して、収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 工事負担金等の処理

当社は鉄道事業における更新工事等を行うにあたり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等の受入れ及び土地収用法の適用等により譲渡した資産の代替資産等の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
鉄道事業固定資産	9,782,099 千円	9,782,099 千円
自動車事業固定資産	833,973 "	826,984 "
その他事業固定資産	1,025,742 "	1,025,742 "
その他の固定資産	2,872 "	2,872 "
計	11,644,688 千円	11,637,699 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
自動車事業固定資産	2,478,251 千円	2,540,963 千円
その他事業固定資産	455,613 "	469,945 "
各事業関連固定資産	14,975 "	14,975 "
投資有価証券	245,280 "	264,960 "
計	3,194,120 千円	3,290,845 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
自動車事業固定資産	2,215,941 千円	2,278,666 千円
その他事業固定資産	50,488 "	68,768 "
計	2,266,429 千円	2,347,434 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	463,087 千円	436,103 千円
長期借入金	1,620,207 "	1,414,314 "
計	2,083,294 千円	1,850,417 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	303,400 千円	278,000 千円
長期借入金	826,600 "	697,300 "
計	1,130,000 千円	975,300 千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

4 保証債務

連結子会社の取引先への営業債務に対し、債務の保証を行っております。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
北鉄金沢バス(株)	971 千円	1,391 千円
計	971 千円	1,391 千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
貸付金利息	5,140 千円	4,181 千円
受取配当金	7,468 "	8,978 "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
支払利息	18,855 千円	15,782 千円
貸倒引当金繰入額	145,533 "	93,102 "

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
補助金	31,098 千円	34,026 千円
固定資産売却益	- "	718 "

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
固定資産売却損	- 千円	1,609 千円
固定資産除却損	297 "	808 "
固定資産除却損失引当金繰入額	74,022 "	- "

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
有形固定資産	138,001 千円	103,244 千円
無形固定資産	12,137 "	10,457 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	令和5年3月31日	令和5年9月30日
子会社株式	626,433	626,433
計	626,433	626,433

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日) 令和5年6月30日北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和5年12月28日

北陸鉄道株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 波 洋 行

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸鉄道株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

令和5年12月28日

北陸鉄道株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南 波 洋 行

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北陸鉄道株式会社の令和5年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。